

## 特別論文

# 埼玉県特別支援教育研究会の変遷

齋 藤 一 雄\*

埼玉県特別支援教育研究会は、昭和25年に発足し、60年の歴史を積み重ねてきた。その変遷について、周年記念事業における記念誌、会報等から概観した。その結果、研究委嘱、研究協議会、会報、関ブロ大会、研究発表大会、小人数学級協議会、研究部の組織、全国大会、周年記念行事と記念誌等の刊行などの事業を行ってきたことがわかり、このような事業の発展には、関ブロ大会や全国大会の開催が大きく影響していた。しかし、研究協議会の分科会の数や参加者数は、県教委と研究会との共催ではなくなり、大きく変動している。また、特別支援教育となり、知的障害、肢体不自由、自閉症情緒障害、言語障害、発達障害等へと広がりをみせ、通常の学級の担任等の参加が増えたことによる影響も大きい。

今後、管理職や全校配置となった特別支援教育コーディネーター、特別支援学級新担当教員の増加などへの対応など、研究会として地域の特別支援教育の実践を支え、情報提供などを行っていくことが重要だと考える。

キー・ワード：埼玉県 特別支援教育研究会 変遷

## I 問題と目的

第二次世界大戦後、日本の学校教育は大きく転換した。日本国憲法が制定され、民主的な国家へと歩みはじめた。そして、教育においては教育基本法が制定され、1947（昭和22）年に学校教育法が制定され、施行された。学校教育法では、小学校と中学校の義務教育化とともに、学年進行で盲学校、聾学校が義務化された。養護学校の義務化については先送りされたが、小学校、中学校、高等学校に特殊学級を設置することが規定された。

しかし、戦後の社会的・経済的な混乱のなかで、障害児教育への理解や障害児の数の把握、教育課程や指導法について十分ではなかった。そのために特殊学級の設置は非常に少なかった。そのようななかで、1947（昭和22）年品川区立大崎中学校分教場として知的障害児のための実験学級の実践が始まる。埼玉県でも、1947（昭和22）年に埼玉小学校に身体虚弱の特殊学級が設置される。

昭和20年代の知的障害児の特殊学級の教育課程や指導法については、アメリカ教育使節団や教育指導者研修会（IFEL）などの影響もあり、経験主義や生活中心主義の考え方が反映されたものになっていた。品川区立大崎中学校分教場でも、経験主義や生活中心主義の考え方で研究と実践が意欲的になされた。1950（昭和25）年にはバザー単元学習が始まり、作業学習に発展していき、郊外に出た職場実習も始まっている。

そして、「大崎中分教場が発足して間もなく同校教員を中心として私的な研究会が生まれたが、やがて現場教師の研究、研修の公的な機関として発足したのが、昭和25年に結成された東京都特殊教育研究会（通称都特研）である」（富岡，2001）。この東京都教育研究会が結成されるにあたっては、東京都教育委員会の指導部にいた指導主事矢谷芳雄による呼びかけがあっ

たことが契機となった（富岡，2001）。

また、1951（昭和26）年には全日本特殊教育連盟が組織されている。この全日本特殊教育連盟は、現在では「特別支援教育研究」を機関誌とし、各都道府県の特別支援教育研究会を下部組織とし、全国持ち回りで全国大会を開催している。

都道府県の特殊教育研究会は、1950（昭和25）年に宮城県、福島県、埼玉県、東京都で結成され、以降各道府県で結成されている。埼玉県特殊教育研究会（以下、埼玉特研）は、「昭和25年、特殊学級担任、学級設置学校長などが埼玉県特殊教育研究会（埼玉特研）を結成した。サークル的であり、同士の情念をもとにして活動がなされていた。埼玉特研は県教育局と一体となって戦後の先駆的運動を重ねていった」（望月，1979）。その後、研究委嘱校の研究発表会、研究協議会の開催、周年行事と刊行物の発行、研究部の組織、県教委との連携などを図りながら発展してきた。

しかし、しだいに組織も大きくなり、1961（昭和36）年には養護学校義務制が実施され、さらには特殊教育から特別支援教育へ転換し、大きく変化してきた。東京都の研究会でも、「現在は組織が肥大化し、いかに効率的に組織を運営するかも一つの大きな課題となっている」という指摘もある（富岡，2001）。埼玉特研では、発足以来、研究委嘱校の研究発表会、研究協議会の開催、周年行事と刊行物の発行、研究部の組織、県教委との連携などを図りながら、組織・活動・役割などで大きな変遷をみている。戦後70年間の埼玉特研の変遷をたどることによって、今後の研究会の組織・活動・役割等について検討することは意義のあることと考える。

## II 方法

埼玉特研の周年記念誌（1960、1970、1982、1992、2002、2011）と「足跡と思い出」（1988）、会報等を資料とし、研究会の変遷について概観する。

\* 上越教育大学大学院学校教育研究科

### Ⅲ 結果

#### 1 埼玉研の10年（1950～1960）

埼玉研の発足以前は、特殊学級やその担任の数は少なく、特殊学級への理解や普及が大きな課題であった。そのようなときに文部省主催教育指導者講習会（IFEL）で特殊教育が取り上げられ、当時埼玉県教育委員会指導主事の田村正雄と埼玉大学教育学部の先崎正次郎が参加した。

「そこで、埼玉の特殊教育を何とか打ち立てようじゃないかという話し合いになったわけです。先崎先生が指導して下さるということで大いに力を得たんですが、そのころ、実は、夏目先生、行平先生、福島先生が私の所に押しかけてこられて、研究会を作れと熱心に要求されていたのです。先崎先生にそのことをお話し、その後も何度か相談しまして、25年の9月25日に県下に通知を出して結成会をやったわけです」と当時のことを田村が述べている（埼玉県特殊教育研究会、1971）。

これが発端となり、1950（昭和25）年9月25日埼玉大学教育学部附属小学校で設立総会が開催された。「特殊教育研究会といいましても、学級は、埼玉小と元加治小に1学級ずつ、計2学級しかありませんで、あとは関心を持っている人が各地に点在している。それを母胎にできた会ですから、いわば、同志的、サークル的な性格の強い会だったと思うんです。財政的に県からバックアップを受けながら、その点をたくさんふやすという仕事をしていたのが、当時の研究会の仕事だったような気がします」と田村は振り返っている（埼玉県特殊教育研究会、1971）。

埼玉研の事務局は、埼玉県教育局指導部内に置かれた。1950（昭和25）年には、埼玉小（学級数3）に研究指定委嘱を行い、1952（昭和27）年には教科研究団体の一つとして認可された。そして、事務局を埼玉研会長の勤務校に移し、理事は各地区より1人とした。1954（昭和29）年には「特殊学級担任者会」をもった。学級数は11であった。

埼玉研発足について、先崎（1970）は「特殊教育についての認識や研究を深め、その実践を推進していこうとする有志の教師たちにまず手をさしのべ援助したのが、当時の県教委指導主事室（のちの指導課）である。現場教師に対する援助・助言は、戦後新しく設けられた指導主事の本質的機能であったから、このことは当然であったかもしれない」「しかしそれにしても、当時の担当指導主事である田村正雄氏の個人としての認識と熱

意がなかったら、おそらく研究会の組織は数年遅れていたにちがいない」と述べている。

また、当時は研究委嘱を受けることで特殊学級の定員が確保され、存続するという状態であった。田村は座談会の中で、「研究委嘱を受けて発表が済みますと、その特殊学級がつぶれないで続けてやっていけるという見通しがついたということで、はじめて定員をくれるようになった。実に厳しい条件だった」と述べている（埼玉県特殊教育研究会、1970）。

1960（昭和35）年には、10周年記念「精神薄弱児教育の実際」を発刊した。当時の実践をとりまとめた冊子であったが、学級数は45という状況であった。

#### 2 埼玉研20周年まで（1961～1970）

1961（昭和36）年には、第1回精神薄弱教育研究協議会を埼玉県教育委員会と共催で開催し、講演と2分科会で3日間行った。以後、会場を地区ごとに持ち回り、2日間で開催された。そして、2分科会であったのが、第2回からは3分科会に、第4回には5分科会になった（図1）。第1分科会「新しく設置される特殊学級」、第2分科会「設置後の諸問題」、第3分科会「身辺自立の諸問題」、第4分科会「集団生活に関する諸問題」、第5分科会「職業指導の問題」であった。第5回には第6分科会「教育課程に関する問題」が加わり、第6回以降は、「生活総合学習の位置」「作業総合学習の位置と内容」「題材学習の位置と内容」などが加わった。

1967（昭和42）年から会報を発行、1968（昭和43）年には規約を改正し、事務局を会長指定の埼玉大学教育学部附属中学校に、理事は各地域の特殊教育研究会より1名、常任理事は各教育事務所、特殊教育諸学校、附属校で1名とした。研究部・事業部ではワークブックの作成等も行い、聴覚言語障害研究部を組織した。

1969（昭和44）年には第3回関東甲信越地区精神薄弱教育研究協議会（関ブロ大会）を開催した。このとき分科会は15に拡大され、「生活単元の構成」「作業学習」「音楽の指導」「図画工作の指導」「保健体育の指導」「日常生活指導」「進路指導とアフターケア」「比較的重度の子どもの指導」「教育条件の整備」などが設定された。参加者は、延べ約2,000人と記録されている。また、第1回埼玉県特殊教育発表大会を開催した。

1970（昭和45）年には、埼玉研20周年記念誌「戦後の埼玉県精神薄弱教育史」を発刊した。B5版、全259頁で、資料的な

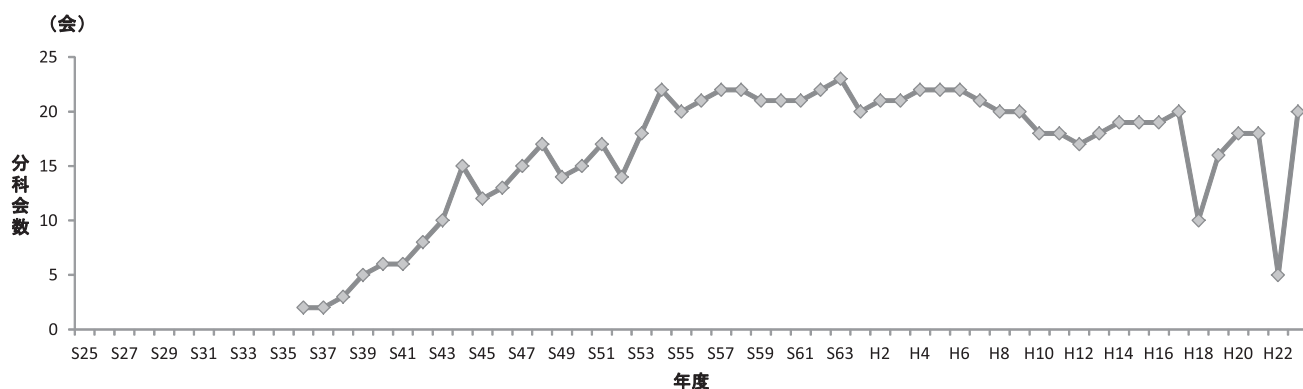


図1 研究協議会の分科会の数

要素が大きいものであった。第1章戦後の埼玉県精神薄弱教育をふりかえって―座談会―(14頁)、第2章埼玉県特殊教育行政の移り変わり(21頁)、第3章埼玉県特殊教育研究会のあゆみ(23頁)、第4章諸団体・関係機関の動き(27頁)、第5章主な研究・実践の足どり(84頁)、資料(46頁)、解説(8頁)から成り、埼特研としての「主な研究・実践の足どり」と「資料」に大きな割合をしめていた。また、先崎正次郎による「解説」は、戦前から戦後の特殊教育の歴史を文部省と埼玉県の動向を対応させて概観している。執筆者81名並びに編集委員24名であった。

その先崎の解説によると、「昭和30年代に入ると特殊学級の数が増加速度的に増加し初めていった。それと同時に、研究会は一次的な集団から二次的な集団へと変わっていったのである。そのため研究会は、いろいろな点で、組織自体の近代化をせまられ、その機能を合理化していかなければならなかった。またそれは、特殊教育の質量にわたる著しい発展に組織としてダイナミックに対応していくためにも、要請されたことであった。これが、昭和43年に会則の改定をうながし、機構の改革をもたらした最大の理由であった。昭和44年の関プロ大会にあれだけのエネルギーを結集させることができたのも、そして、本年度きわめて短期間であったにもかかわらず、本書のような記念刊行物を実現させることができたのも、みな、研究会組織の改造による成果の表れだとみることができる」とある。

理事会の年間の回数も3～4回から、「戦後の埼玉県精神薄弱教育史」を発刊した1970(昭和45)年には7回になり、以後、5～6回となり、近年はまた3～4回と少なくなっている(図2)。

### 3 埼特研30周年まで(1971～1982)

1972(昭和47)年情緒障害教育研究部が発足し、庚寅会が組織された(参加者73名)。この庚寅会という名称は、埼特研発足の1950(昭和25)年が庚寅の年だったことによる。埼特研では、埼玉県の特殊教育に長年勤務された個人に対して表彰を行ってきた。10年表彰、20年表彰がこれにあたる。この表彰を受けた方々や埼特研の役員、埼玉県立教育センターと埼玉県教育委員会特殊教育課の指導主事、退職された方も含めて組織された。そして、研修と親睦をはかるために、6月の研修旅行と12月の例会が行われている。

また、埼玉県立教育センターに特殊教育室が設置され、1973(昭和48)年訪問教育部(埼玉県教育委員会と連携して)、1976(昭和51)年情緒障害教育研究部・聴覚言語障害教育研究部(埼玉県立教育センターと連携して)が活動を始めた。

1978(昭和53)年埼玉県教育委員会に特殊教育課が設置され、1979(昭和54)年養護学校義務制が施行された。それまでに病弱の養護学校2校、肢体不自由の養護学校3校、知的障害の養護学校10校が開校していたが、義務制後も3年間で6校が開校した。

1979(昭和54)年の埼特研の研究主題は「義務制施行に伴う障害児教育の諸問題とその解決をめざして」、1980(昭和55)年の研究主題は「養護学校義務制施行後の問題点の早急な点検とその対策の樹立」であったが、1979(昭和54)年の第13回関東甲信越地区精神薄弱教育研究協議会(関プロ大会)の開催に

向けた活動が中心であった。関プロ大会は、2日間行われ、延べ県外586名、県内769名の参加があった。

この関プロ大会と前後して、埼玉県特殊教育研究協議会の分科会の数が多くなり(図1)、新たに1977(昭和52)年に「進路指導」、1978(昭和53)年に「遊びの指導」「訪問教育」、1979(昭和54)年に「養護学校の教育課程」の分科会が設定され、「学校経営」「学級経営」「軽い子の指導」「重い子の指導」の分科会がなくなった。

また、養護学校関係では、訪問教育が県立養護学校15校において340名の児童生徒を対象に実施されるようになった。埼玉県では、1971(昭和46)年から養護学校4校で実施されてきたが、養護学校義務制に伴い拡大された。1979(昭和54)年には就学猶予者130名、就学免除者29名、1980(昭和55)年には就学猶予者113名、就学免除者24名となった。また、指導内容や方法についても手探り状態で、訪問教育を担当する教員の研修も必須であった(埼玉県特殊教育研究会、1982)。

研究委嘱においては、「適正な就学指導と障害児の種類や程度に応じた教育を求めて」をテーマに研究が行われた。養護学校への入学とともに、特殊学級への入級の判断が課題となった。

1981(昭和56)年には、国際障害者年児童生徒のつどい、作品展、埼玉県立教育センターに特殊教育部(特殊教育センター)が設置され、第10回難聴言語障害教育研究協議会埼玉大会が開催された。また、規約が改正され、養護学校から会費を徴収することと副会長1名、若干名の常任理事と理事が選出されることになった。このことは、埼特研が小・中学校の連合教育研究会の一つとして活動し、予算が配分されているが、養護学校のほとんどが県立であるため、連合教育研究会には所属していないという問題があったためである。そこで、規約を改正し、知的障害と肢体不自由を主とする養護学校の参加が可能となった。

40周年記念誌での座談会のなかで、義務制施行前後の新設の養護学校の状況を振り返り「自閉的傾向をもったお子さんも含めていろんなお子さんが入ってきたんです。まあ、おもちゃ箱をひっくり返したようだったね」(飯島)、また、「養護学校の人も新しい中で大変だった。一生懸命やってくれたなあっていう感じを持ちましたね。かなり、現場とすれば大変でした。研究会自体も、養護学校ができたんだから、小中中心の研究会と分離しようかということが話題になった時期があったんですよ。あっちこっち研究会としても影響があった時期だったと思います」(内野)とあった(埼玉県特殊教育研究会、1992)。

1982(昭和57)年には、国際障害者年・研究会30周年記念「埼玉の障害児教育―実践と課題―」を刊行した(A5版、全343頁)。第1章本県特殊教育のあゆみ(76頁)、第2章精神薄弱教育と総合学習(61頁)、第3章聴覚言語障害児の指導(32頁)、第4章情緒障害児の指導(32頁)、第5章病弱・肢体不自由児の指導(16頁)、第6章障害児教育の当面する課題(116頁)、(付)国際障害者年にかかわる資料(7頁)と、歴史的な資料よりも実践(109頁)や当面する課題(116頁)が多かった。また、養護学校義務制前後の10年であったが、当面の課題として就学指導、交流教育、通常の学級での障害児の指導、訪問教育、進路指導と社会参加、施設等他機関との連携があげられていた。執筆者並びに編集委員は、91名であった。



## 4 埼特研40周年まで（1983～1992）

1983（昭和58）年から養護学校部会が活動を始めた。養護学校義務制実施から4年目であったが、埼特研幹事と養護学校選出の副会長、理事で会合をもち、まずは、埼玉県特殊教育研究協議会の活性化を図るための方策を模索した。そして、養護学校理事研修会をもち、調査等も行い、組織と研究活動について協議した。1985（昭和60）年には埼玉県特殊教育研究協議会の分科会への参加も多くなり、1987（昭和62）年には6つの研究部会「生活学習」「作業学習」「養護・訓練」「音楽」「図画・工作」「体育」を組織し、持ち寄りのレポートによる情報交換、授業研究会、見学や研修など独自の活動を展開した。1991（平成3）年に「生活学習」が「日常生活学習」「生活単元学習」に分かれ、7研究部会となった。

また、1985（昭和60）年頃には中学校特殊学級卒業生のほとんどが養護学校高等部へ進学し、小学校特殊学級が小人数化し、1990（平成2）年には1学級平均4.7人となった。

埼特研としては、1984（昭和59）年第17回全国情緒障害教育研究協議会埼玉大会を所沢市で開催した。7分科会に500人を超える参加者があり、自閉障児の分科会が5つであった。

また、1989（平成元）年第28回全国特殊教育連盟埼玉大会（参加者1800人、20分科会）を開催した。大会主題は「幅広い発想を障害児の教育に」で、公開授業と分科会、全体会、研究発表、記念講演が2日にわたって行われた。分科会は、保・幼部会1分科会、小・中学校部会7分科会、養護学校部会7分科会、小・中・養護学校共通部会5分科会、計20であった。研究発表の一つは、埼玉県から齋藤加代子「精神遅滞児の人間形成における音楽からのアプローチ」があった。記念講演は、埼玉県在住の登山家田部井淳子氏による「未知への道」だった。

この大会の実行委員長飯島貞夫は、「本県では全国大会は初めてですが、関ブロ大会は3回目になります。過去の2回に特殊教育の歩みを振り返ってみますと、最初は44年、特殊学級の計画設置が完了しようとする年でした。大会ではお互いに他県のようなすを知り合うことが課題でした。そして、2回目は昭和54年、養護学校義務制施行の年でした。制度の運用に多くの課題を抱え、期待と不安の協議でした。それから10年、国際障害者年も経過して、特殊教育は新たな転換を迫られています」「本大会の研究主題を『幅広い発想を障害児の教育に』としたのも、そこに教育の質的転換をめざす実践を求めるからです。このテーマに沿って、全国大会では『遊びの指導』の分科会を設けた

り、『養護・訓練』を復活させたりしました。また岡山大会に引き続いて、『情緒障害児の指導』や『難聴・言語障害児教育』を設けました」「協議の中に共通点を見だし、新しい発想のヒントをつかんでいただきたいと思います」とあいさつのなかで述べている（埼玉県特殊教育研究会、1992）。

1988（昭和63）年先崎正次郎先生埼玉大学退官記念誌「足跡と思い出」を埼特研と庚寅会で刊行した（A5版、218頁）。内容は、第Ⅰ部先崎正次郎先生と障害児教育（1対談「私と障害児教育」、2代表論文、3経歴と業績）67頁、第Ⅱ部先崎正次郎先生の足跡、思い出（1埼玉県特殊教育研究会、2埼玉大学教育学部・埼玉大学附属養護学校、3県教委・福祉課の諮問機関等、4先崎正次郎先生の魅力）124頁であった。発起人9名、編集協力者8名、編集担当者5名で、執筆者90名であった。庚寅会世話人の福島吉郎は、先崎正次郎について「本県特殊教育の『生みの親、育ての親』でありました」と述べている。

1992（平成4）年には「埼玉の障害児教育誌」（A5版、354頁）を発刊した。埼玉県の特教育と埼特研の歩み、全国大会の記録と資料、座談会を中心に編集された。第1章歳月を経て（18頁）、第2章本県特殊教育の歩み（44頁）、第3章埼特研の歩み（110頁）、第4章全国大会の記録（34頁）、第5章特殊教育資料編（116頁）、第6章座談会「特殊教育の広がりの中で、埼特研を中心とした活動はどうすすめられてきたか」（30頁）、エピソードで構成された。執筆者並びに編集委員は、51名であった。

この座談会のなかで、いくつかの課題が指摘されている。養護学校の教員をどう組織化していくか、そして、教師の質の向上と対象児童生徒の減少にどう取り組むか、特殊学級設置校校長会とのかかわりなどがあげられていた。

## 5 埼特研50周年まで（1993～2003）

対象児童生徒の減少に対して、1993（平成5）年第1回小人数学級担当者研究協議会を開催し、若干形態を変えながらも継続して開催している。開催の趣旨は、「県内の精神薄弱特殊学級の内約260学級が児童・生徒数3人以下のいわゆる小人数学級になっているという実態があり、今後もこの傾向が続くことが予想されます。特殊学級設置のあり方や就学指導の方法なども検討される必要があると思いますが、埼特研といたしましても、担任教師と児童生徒が1対1、1対2等で行なわれている特殊学級の実情を把握し、学級経営や教育課程、教材の工夫な

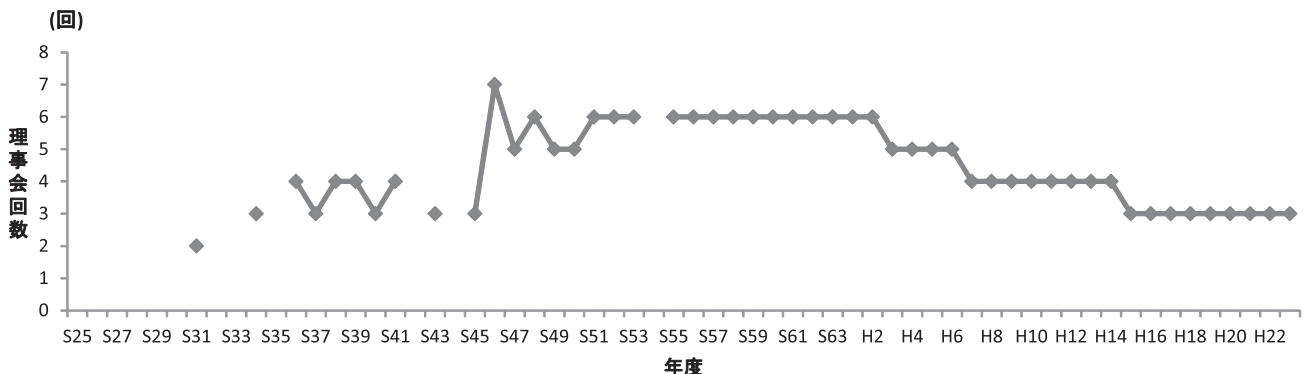


図2 1年間の理事会の回数



どについて情報を交換し、日々の教育実践に活用できる経験を共有したいと考え実施いたしました」であった（埼玉県特殊教育研究会，2003）。

また、1993（平成5）年に通級による指導が制度化された。埼玉県では、難聴・言語障害児を対象に1967（昭和42）年に5学級が設置され、1980（昭和56）年には難聴学級18、言語障害学級39となった。情緒障害学級は、1971（昭和46）年に浦和市立仲町小学校に設置され、1979（昭和55）年には158学級に増加した。埼玉特研では、1976（昭和51）年情緒障害教育研究部・聴覚言語障害教育研究部が組織され、埼玉県立教育センターと連携して活動を展開してきた。

1999（平成11）年には、「精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法律」の施行により、「精神薄弱」が「知的障害」に改められた。

1998（平成10）年からは研究協議会が1日開催となり、埼玉県教育委員会が共催からはずれるようになり、県予算が得られなくなった。また、出張が1日もしくは半日におさえられるようになったことなども影響した。

翌、1999（平成11）年に関プロ大会が埼玉で開催され、記念講演「大きいやつと小さいやつ」（東武動物公園長西山登志雄）、18の分科会、県内の参加者が515名であった。

2000（平成12）年には50周年記念の研究協議会が1日で開催された。午前中は、シンポジウム「21世紀を迎える埼玉の新しい特殊教育の創造」、午後は17の分科会がもたれた。

そして、2002（平成14）年に規約を改正し、埼玉県特別支援教育研究会と名称変更し、研究協議会で「LD・ADHD」の分科会（104人の参加）を新設した。研究協議会の参加者数も、これまで減少傾向にあったが、通常の学級の先生方の参加が増えていくことになった（図3）。

2003（平成15）年「埼玉の障害児教育＝半世紀のあゆみ＝」A4版、240頁、研究会のあゆみを中心に編集し、発刊した。第1章埼玉県特別支援教育研究会のあゆみ（159頁）、第2章各研究部会のあゆみ（34頁）、第3章歴代会長の回想（8頁）、第4章座談会（16頁）、資料、寄せ書きで構成された。執筆者の名簿はないが、編集委員は20名であった。寄付された方の名簿があり、146名であった。

## 6 埼玉特研60周年まで（2004～2011）

2003（平成15）年から全特連・発達障害教育セミナー（夏期宿泊研修会）が国立女性教育会館で開催され、109名の参加があった。また、養護学校部会に「国語」と「算数・数学」の部会を新設し、9部会とした。

2004（平成16）年の研究協議会では「LD・ADHD」の分科会を2つに分け、2005（平成17）年の研究協議会では「LD・ADHD、高機能自閉症等」を2分科会とし、それぞれ131人、91人の参加があった。2007（平成19）年の研究協議会では「コーディネーター・校内支援体制」（50人）、「発達障害等」4分科会（計92人）と通常の学級向けの分科会を増設し、参加者が増化した。逆に、「国語」「算数・数学」「音楽」「図工・美術」「体育」などの分科会が、2006（平成18）年の研究協議会から「国語・算数・数学」「音楽・図工・美術」となり、「遊びの指導」がなくなった。新たに「障害のある子どもの理解・授業づくり入

門」の分科会が設置された。

そして、2007（平成19）年学校教育法が改正され、特殊教育から特別支援教育への転換が図られた。これまでの場による教育から教育的ニーズに基づいた支援に大きく転換されたのである。具体的には、盲・聾・養護学校を特別支援学校とし、複数の障害に対応できる学校としたこと、特殊学級を特別支援学級に、通常の学校・学級でも特別支援教育を行うようにしたこと、各学校園に特別支援教育コーディネーターを配置し、校内委員会を組織して全校で取り組むようにしたことなどが大きな改革であった。

また、2009（平成21）年関東甲信越地区特別支援教育研究協議会埼玉大会（関プロ大会）が開催され、すべての18分科会の指導者に大学の先生と現場・教委の先生を配置した。一般参加者824名、指導者・役員等を含めて1,241名の参加があった。記念講演は、「自立への子育て～自閉症の子を育てて～」あおぞら共生会副理事長の明石洋子だった。80名の保護者の参加もあった。

2010（平成22）年には創立60周年第50回研究協議会記念大会：シンポジウムと5分科会が開催された。シンポジウムは、「これからの特別支援教育に期待する」として、4人のシンポジストが登壇した。5分科会は、これまでの分科会の構成とはまったく異なり、「学校づくり」「生活する力を高める教育」「学級づくりと授業づくり」「自己実現できる子どもに育てる学校教育」であった。全参加者は704名であった。

翌2011（平成23）年埼玉特研60周年記念誌「どの子ども大切に育てる特別支援教育時代に向かって」A4版、187頁を刊行した。第1部日本障害児教育史の中の埼玉県特別支援教育研究会の60年（50頁）、第2部ともに支え合いどの子ども輝く学校に（78頁）、第3部資料編～埼玉県特別支援教育研究会21世紀の歩み～（38頁）、第4部特別支援教育の時代に拓がる埼玉県特別支援教育研究会（14頁）、執筆者35名であった。

## IV 考察

### 1 埼玉特研の発足

埼玉特研は、昭和25年に発足し、60年の歴史を積み重ねてきた。他の都道府県の特殊教育研究会の結成の年をみると、同じ年に宮城県、福島県について3番目に発足したことになる。4番目は東京都であった。東京都においては、品川区立大崎中学校分校場で先駆的に研究・実践が行われていたが、研究会の発足には、都の教育委員会、小・中学校の校長が中心となり、都主催の特殊教育研究協議会が足場になっていた。

埼玉県では、県教育委員会指導主事の田村正雄と埼玉大学教育学部の先崎正次郎が中核となり、当時特殊学級に関係した夏目米蔵、行平鹿太郎、福島吉郎らの熱意もあり、その頃できつつあった教科研究会の一つとして結成された。特殊学級が少ないなかで、情報交換の場として、特殊教育を啓発する場として、行政と現場の教員が一体化して運営されたことは、その後の埼玉特研の充実につながっていったと考える。

特に、埼玉大学教育学部の先崎正次郎（1921－2014）の存在は大きかった。先崎は、福島県出身、水戸高等学校から東京帝国大学文学部心理学科に入学、学徒出陣の後、大学院を修了後、

埼玉師範学校に着任した。そして、文部省主催教育指導者講習会（IFEL）の特特殊教育の部門に参加したことから、埼玉研の結成に参画し、以後、埼玉県の特特殊教育、教員養成、現場の指導において先見的で理論的な支柱となった。現場の教員との交流も大事にし、研究協議会分科会の指導者を毎年務め、埼玉研参与としてあり続けた。庚寅会の発足にも寄与し、年2回の例会にはほとんど参加してきた。

## 2 埼玉研の事業

埼玉研は、情報交換の場だけではなく、特殊学級の維持や拡大にも寄与した。埼玉研発足当時の特殊学級は数が少なく、特殊教育への理解や特殊学級の必要性についても啓発が必要であった。それだけに、特殊学級担任を確保し、維持することも困難であった。「当時は、研究委嘱を受けることで特殊学級の定員が確保され、存続するという状態であった」という（埼玉県特殊教育研究会、1970）。研究委嘱は現在も続き、埼玉研の事業の一つの柱となっている。

もう一つの柱は、研究協議会の開催である。1961（昭和36）年に埼玉県教育委員会と共催で開催し、1998（平成10）年からは1日開催となり、埼玉県教育委員会が共催からはずれるようになったが、今年度で55回を数えている。分科会の数も関ブロ大会の開催を機に多くなり、充実を図ってきた。特殊教育から特別支援教育への転換以後は、発達障害関係の分科会を設置し、通常の学級の担任等、参加者の人数も拡大していった。分科会の助言者も、各分科会の助言者1名は大学の先生を迎え、充実を図っている。このような研究協議会の充実の背景には、組織づくりを行い、関ブロ大会や全国大会を開催してきたという実績がある。

この他にも、会報を発行し、研究発表大会や小人数学級協議会などを開催してきたが、周年記念行事の開催と記念誌等の刊行を行ってきたことは、組織づくりや歴史的資料の蓄積ということにつながり、重要な役割を果たしてきたといえる。

## 3 埼玉研の組織

このような事業の発展には、関ブロ大会や全国大会の開催、周年記念行事の開催と記念誌等の刊行が大きく影響したと考える。埼玉県教育委員会と連携しつつ、サークル的な研究活動か

ら、しだいに組織的な活動に発展してきたこともわかる。さらに、1979（昭和54）年には養護学校義務制が実施され、養護学校部会に研究部会が設置され、拡大し充実が図られ、特殊学級と養護学校の組織的運営がなされるようになった。

しかし、組織が大きくなり、各教育事務所ごとの研究会が組織されることにより、理事会の数も少なくなり、研究幹事は総会・研究協議会・研究発表大会の開催が中心となり、研究会としての研究活動を展開することがむずかしくなっていった。東京都の研究会と同様に、組織が肥大化し、いかに効率的に組織を運営するかも大きな課題である（富岡、2001）。

## 4 今後の課題

特殊教育から特別支援教育へ、場による教育から教育的ニーズに基づいた支援に大きく転換が図られ、さらに、インクルーシブ教育システムに移行しつつある。通常の学校・学級でも特別支援教育を行うようになり、埼玉研の目的や事業、組織も大きく拡大された。今後、管理職や全校配置となった特別支援教育コーディネーター、特別支援学級新担当教員の増加などへの対応など、研究会として地域の特別支援教育の実践を支え、情報提供などを行っていくことが重要だと考える。

また、組織が大きくなり、事業も拡大しつつあるなかで、たとえば、研究協議会に新しい分科会が設置されることにより、国語、算数・数学、音楽、図工美術、体育など教科を中心とした分科会が、「教科等の指導」とまとめられ、話題提供の内容と参加者のニーズが合致しにくい状況も生まれている。

このようなときにこそ、埼玉研の歴史を振り返り、今後を見すえ、地域の研究会の組織や県全体の体制が整えられるとよいと考える。そして、60周年記念誌の第4部にある授業研究を大事にし、教育課程編成に関する資料づくり、実践を語り合い記録することを現実化できるとよい。

※この論文は、日本特殊教育学会第52回大会におけるポスター発表を元に加筆した。

※埼玉研の生みの親、育ての親であり、恩師でもある先崎正次郎先生が2014年にご逝去された。ご冥福をお祈りする。

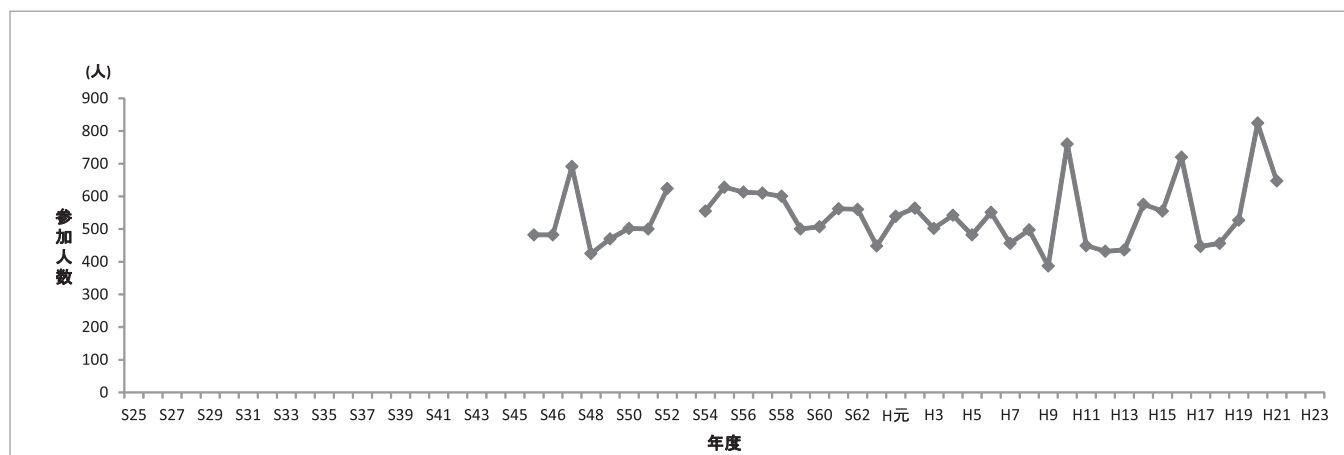


図3 研究協議会の参加人数

## 文献

- 望月勝久（1979）埼玉県．全日本特殊教育研究連盟編，日本の精神薄弱教育－戦後30年－．第4巻地域史Ⅰ・東日本．日本文化科学社，174－183.
- 埼玉県特殊教育研究会編（1960）結成十周年記念誌 精神薄弱児教育の実際.
- 埼玉県特殊教育研究会編（1970）戦後の埼玉県精神薄弱教育史.
- 埼玉県特殊教育研究会編（1982）国際障害者年・結成30周年記念埼玉の障害児教育～実践と課題～.
- 埼玉県特殊教育研究会編（1992）埼特研40周年記念埼玉の障害児教育誌.
- 埼玉県特別支援教育研究会編（2002）埼特研50周年記念誌埼玉の障害児教育～半世紀のあゆみ～.
- 埼玉県特別支援教育研究会（2011）埼玉県特別支援教育研究会60周年記念誌 どの子ども大切に作る特別支援教育時代に向かって.
- 埼玉県特殊教育研究会・庚寅会編（1988）足跡と思い出.
- 先崎正次郎（1970）解説．埼玉県特殊教育研究会編（1970）戦後の埼玉県精神薄弱教育史，251-258.
- 富岡達夫（2001）東京の知的障害児教育概説（戦後創設期編）．大揚社.